

問 ESP業務委託取り入れを！

答 現状を勘案し検討する



鈴木 りつか 議員 無党派

問 稲沢市が今年度*ESP業務委託を実施するが、知っているか。

答 **総務部長** 公共施設の電気料金削減と、脱炭素化を進めるための仲介業務と認識。

問 ESP業務委託を取り入れる予定はないか。

答 現状の契約やメリット・デメリットを勘案しながら検討中。

問 どのようなデメリットが考えられるか。

答 **財政課長** 契約業者がいるのか、また現行契約の割引喪失などが懸念される。

問 現在電気料金削減のために取り組んでいることはあるか。

答 **総務部長** 公共施設のLED化や、節電プログラムで電気料金削減に取り組んでいる。

***ESP (エネルギーサービスプロバイダー)**
企業や公共機関のエネルギー管理を包括的に請け負う形態。

問	防災対策に女性の意見を！
答	女性参画を進め向上を図る

問 防災部署、災害対策本部に女性は配属されているか。

答 **総務部長** 部署には会計年度任用職員の女性が一人所属。対策本部にも配属している。

問 防災対策に女性の意見が取り入れられる体制か。

答 対策を進める上で適宜取り入れる体制はできている。

問 家具転倒防止器具設置事業の利用状況は。

答 直近5年間で1件。

問 利用促進の対策は。

答 市ホームページへの掲載、区長会や出前講座などで周知している。

問 転倒防止器具購入の費用を助成しては。

答 自ら取り付け作業ができない世帯へのサポートを重視しているため、助成は考えていない。

問 名古屋市が導入している*感震ブレイカー設置費用の助成を取り入れては。

答 感震ブレイカー助成は考えていないが、広報誌や防災会全体会などで周知していく。

問 市長総括を。

答 **市長** 女性の参画や要配慮者への対応を進め、防災対策の向上を図っていく。

***感震ブレイカー**
地震の大きな揺れを感じて電気を自動で遮断する器具。
地震の際の電気火災の発生を抑制する効果がある。

